

委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称 次世代伝承者育成事業等運営業務

委託料の額 金 一 円

(うち消費税及び地方消費税の額 金 一 円)

委託の期間 着 手 令和8年 月 日

履行期限 令和9年3月31日

上記の委託業務について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「●●●」を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

- 第1条 乙は、この契約書に定めるもののほか、別添1「次世代伝承者育成事業等運営業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の委託料(以下「委託料」という。)をもって、頭書の履行期限(以下「履行期限」という。)までに、頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を完了し、仕様書に示した成果品(以下「成果品」という。)を甲に提出しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとし、軽微なものについては甲の指示によるものとする。

(契約の保証)

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第五号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。
- 一 契約保証金の納付
 - 二 契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供
 - 三 この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、甲が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証
 - 四 この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - 五 この契約による債務の不履行による生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項及び第6項の規定は、甲が、福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条の規定により契約保証金を免除した場合(同条第1項第2号又は第3号に掲げる場合に該当し免除した場合を除く。)は適用しない。
- 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第6項において「保証の額」という。)は、業務委託料の100分の5以上としなければならない。
- 4 乙が第1項第三号から第五号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第23条に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 5 第1項の規定により、乙が同項第二号又は第三号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第四号又は第五号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 6 委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。

7 契約保証金から生じた利子は、乙に帰属するものとする。

(権利の帰属)

第3条 委託業務の実施に伴う著作権等の権利については、全て甲に帰属するものとする。

2 委託業務の履行に当たり、乙に帰属する特許権等が生じ、本件業務の実施に関して当該特許権等の実施が必要である場合には、乙は、委託業務の実施に関して必要な範囲で、甲に無償の通常実施権を許諾するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、継承し、委任し、又は請け負わせてはならない。

(受託者の義務)

第5条 乙は、委託業務の履行について法律上事業者としての全ての責任を負うものとする。

2 乙は、すべての成果品が第三者の著作権、特許権そのほかの権利を侵害しないことを保証するものとする。

3 乙は、その使用人に対し労働基準法、及びそのほか労働関係法令上、使用者としてのすべての責任を負う者とする。

(再委託)

第6条 乙は、事業の実施に当たり、その内容が第三者に委託することが合理的であると認められるものについては、事業の一部を再委託することができるものとする。

2 乙は、前項の再委託をしようとするときは、あらかじめ再委託に関して書面により、甲と協議し、承認を受けなければならない。

3 乙は、委託事業の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者の行為について、全ての責任を負うものとする。

(資料の提供)

第7条 乙は、委託業務の履行に関し、甲が所有する仕様書、そのほかの資料及び情報が必要な場合には、甲に対しこれらの資料及び情報の貸与又は開示を求めることができる。

2 乙は、甲から貸与又は開示を受けた資料・情報（以下「開示情報」という。）の正確性・有用性等について確認、検証の義務を負担しないものとする。

3 甲は、開示情報を乙に対して貸与又は開示するに当たって、乙がこれらの情報等を委託業務の実施目的の範囲内で使用する正当な権限を有していることを保証する。

(主任担当者の選任)

第8条 甲及び乙は、委託業務の履行のために連絡、確認等を行う主任担当者を、それぞれ1名あらかじめ定め、主任担当者通知書（第1号様式）をもって相手方に通知する。また、主任担当者の変更があった場合には、直ちに相手方に対して通知する。

2 甲及び乙は、相手方からの要請、指示等の受理、相手方への依頼等を行う場合は、原則としてこの主任担当者を通じて行うものとする。

(定期協議の実施)

第9条 甲及び乙は、委託業務が完了するまでの間、その進捗状況の報告、問題点の協議・解決、その

他委託業務の履行に必要な事項を協議するため、定期的に協議を行うものとする。なお、本協議の頻度等については、甲乙協議の上定める。

(委託業務処理状況の報告等)

第10条 甲は、必要があるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(役割分担)

第11条 委託業務の履行のため甲及び乙のそれぞれ行うべき作業及び双方が共同で行うべき作業の範囲は、仕様書のほか、甲乙協議の上定める。

(着手届)

第12条 乙は、委託業務に着手したときは、すみやかに甲に対して委託業務着手届（第2号様式）を甲に提出するものとする。

(事故等の報告)

第13条 乙は、委託期間中に事故が生じたときは、直ちにその旨を甲に報告するとともに速やかに応急処置を加えたのち、延滞なく書面を持って甲に詳細な報告をしなければならない。

(検査及び引渡し)

第14条 乙は、委託業務を完了したときは、委託業務完了届（第3号様式）及び実績報告書（第4号様式）に収支報告書及び成果品を添えて、甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の委託業務完了届を受理したときは、速やかに検査をし、検査に合格した場合はその旨及び検査合格日を記載した書面（以下「検査合格書」という。）を、完了届を受理した日から起算して7日以内に乙に交付するものとする。甲が乙から完了届を受理したにもかかわらず、甲が7日以内に検査結果の交付を乙になさない場合には、完了届を受理した日から起算して7日目をもって当該検査は合格したものとみなす。
- 3 前項の検査の結果不合格となり、成果品について補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。
- 4 前項において発生する経費は、すべて乙の負担とする。
- 5 全ての成果品が検査に合格した日をもって、委託業務の終了とする。

(委託料の支払い)

第15条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料請求書（第5号様式）を提出し、契約金額の支払いを請求し、甲は、請求書を受理した日から30日以内にこれを支払うものとする。

- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、乙の請求により必要と認める場合には、契約金額の四割を上限として前金払することができる。
- 3 乙は、前項の規定により前金払を請求しようとするときは、委託料前金払請求書（第6号様式）を甲に提出するものとする。
- 4 甲は、前2項の規定による支払の請求があったときは、その日から30日以内にこれを支払うものとする。

(契約不適合責任)

第16条 甲は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して相当の期間を定めてその契約不適合に関する修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約不適合が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は修補を請求することができない。

2 甲が前項の規定による契約不適合の修補又は損害賠償の請求を行うことができる期間は、第14条第5項の規定による委託業務の終了の日から起算して2年間とする。

(履行延滞の場合における遅延利息)

第17条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、当該期限後において完了する見込みのあるときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期間を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに当該期間の延長に関する契約を乙との間に締結するものとし、乙は、これに応ずるものとする。

3 第1項の規定による遅延利息は、当初の履行期限から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託料の額に政府契約の支払防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数は切り捨てる。）とする。

(損害負担)

第18条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第19条 乙は、その責めに帰することができない事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(委託業務内容の変更等)

第20条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託料の額、履行期限又はそのほか契約条件に影響を及ぼすと判断し変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(事情変更による契約内容の変更)

第21条 契約締結後において、天災そのほか不測の事故又は経済情勢の激変により、契約内容が著しく不相当と認めに至ったときは、甲乙協議の上、契約金額、履行期限そのほか契約の内容を変更することができる。

2 前項の場合において、甲又は乙が損害を受けることがあっても、原則として甲又は乙は責任を負わないものとする。

(協議解除)

第 22 条 甲は、必要と認めるときは、乙と協議の上、この契約を解除することができる。

(契約の解除)

第 23 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約の一部又は全部を解除することができる。

- 一 乙が履行期限までに委託業務を完了しないとき。
- 二 乙が履行期限までに委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- 三 乙が解除を申し出たとき。
- 四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- 五 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号)第 4 条各号に該当する者)に業務委託料債権を譲渡したとき。
- 六 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第 24 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として委託料の額又は契約解除部分相当額の 10 分の 1 に相当する金額を甲に納付しなければならない。また、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

- 一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合
 - 二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

- 一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - 二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - 三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第 17 条の規定に基づく履行期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第 1 項の違約金に当初の履行期限の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、委託料の額又は契約解除部分相当額に政府契約の支払防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

（解除に伴う措置）

- 第 25 条 契約が解除された場合において、既納部分があるときは、甲は、当該既納部分を検査の上、相応する金額を支払い、その引渡しを受けることができる。
- 2 乙が契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意又は過失により滅失、き損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

（一般的損害）

- 第 26 条 甲は、甲及び乙の責に帰することができない事由により生じた損害で、乙が善良な管理者の注意義務を怠らなかつたと認めるときは、損害額を認定し、その負担については甲乙協議して定める。

（第三者に及ぼした損害）

- 第 27 条 本契約の履行に関して、第三者に損害を及ぼした場合は、乙は、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担し、その損害が甲乙双方の責めに帰することができない場合には、その負担について甲乙協議して定める。
- 2 前項の場合、そのほか本契約の履行に関して、第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協議してその処理解決に当たるものとする。

（談合による損害賠償）

- 第 28 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙は、これを納付しなければならない。ただし、下記第一号又は第二号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年 6 月 18 日付け公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売にあたる場合その他甲が特に認める場合はこの限りではない。
- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあたっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（遅延利息等の相殺）

第29条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額がある時は、甲はこれを委託料の額から相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（秘密の保持）

第30条 甲及び乙は、本契約における「機密情報」を、本契約に基づき相手方から開示を受ける技術上・行政上の情報であって、次の各号に該当するものと定義する。

一 秘密である旨が明示された文書、図画その他の有体物又は電子文書・電磁的記録として開示される情報。

二 秘密である旨を告知した上で、口頭で開示される情報であって、口答による開示後10日以内に当該情報の内容が機密である旨を明示された書面により開示されたもの。

2 甲及び乙は、相手方の書面による承諾を得ず、本契約に関連して知り得た相手方固有の機密情報を、本契約期間はもとより、本契約終了後も第三者に対して開示、漏洩してはならない。

3 甲及び乙は、前各項の規定にかかわらず、次の各号に該当する情報は、機密情報として扱わない。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。

一 開示の時点で、既に公知のもの又は開示情報を受領した当事者の責によらずして公知となったもの。

二 甲又は乙が開示を行った時点で既に相手方が保有しているもの。

三 第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手したもの。

四 相手方からの開示後に作成されたもので、相手方からの情報によらないもの。

（個人情報）

第31条 乙は、本件業務の実施に関連して知った甲の保有する個人情報（以下「個人情報」という。）を次の各号の場合を除いてはほかに開示、公表、及び配布をせず、乙自身もその個人情報を利用しないものとする。なお、個人情報とは、形式及び内容の如何を問わず、個人を特定できる情報のうち、甲が指定した情報を指すものとする。ただし、次の各号の場合であっても、通信の秘密に該当する事項については、開示、公表及び配布することはできないものとする。

一 第7条第1項に基づき開示する場合

二 法令に基づき開示が要求された場合

2 乙は、前項の個人情報を善良なる管理者の注意義務をもって厳重に管理するものとし、漏洩防止のための合理的に必要な方策を講じるものとする。

3 乙は、前2項に規定するほか、個人情報の取扱及び管理について、別記「個人情報取扱特記事項」を守るとともに、個人情報保護に関する法令に従うものとする。

(関係書類の整備)

第32条 乙は、委託業務に係る状況を明らかにするための書類及び帳簿を備え付け、これらを令和14年3月31日まで保存しなければならない。

(契約外の事項)

第33条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第34条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

(書面契約による場合)

本契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

(電子契約による場合)

本契約の証として、本書を電磁的記録により作成し、当事者が地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第12条の4の2に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を有する。

令和8年 月 日

甲 住所 福島県福島市杉妻町2番16号
氏名 福島県
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住所
氏名
代表者

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことが

できる。

(再委託の禁止)

第 12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第 14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

第1号様式（契約書第8条関係）

主任担当者通知書

令和 年 月 日

福島県知事

受託者 住所
名称
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務について、委託契約書第8条に基づき、主任担当者について報告します。

記

1 業務名

2 委託料の額 金 _____ 円

3 委託期間 着手 令和 年 月 日
完了 令和 年 月 日

4 主任担当者

| 職 | 氏名 |
|---|----|
| | |

本件責任者（団体名・部署名）：

（役職・氏名）：

担当者（団体名・部署名）：

（役職・氏名）：

（連絡先）：

第2号様式（契約書第12条関係）

委託業務着手届

令和 年 月 日

福島県知事

受託者 住所
名称
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務は、令和 年 月 日付で着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業務名 業務
- 2 委託料の額 金 円
- 3 委託期間 着手 令和 年 月 日
履行期限 令和 年 月 日

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担当者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連絡先）：

第3号様式（契約書第14条関係）

委託業務完了届

令和 年 月 日

福島県知事

受託者 住所
名称
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務は、令和 年 月 日完了しましたので、報告します。

記

- 1 業務名 業務
- 2 委託料の額 金 円
- 3 委託期間 着手 令和 年 月 日
完了 令和 年 月 日

本件責任者（団体名・部署名）：

（役職・氏名）：

担当者（団体名・部署名）：

（役職・氏名）：

（連絡先）：

第4号様式（契約書第14条関係）

実績報告書

令和 年 月 日

福島県知事

受託者 住所
名称
代表者

令和 年 月 日付で締結した下記委託業務の実績について、別紙関係資料を添えて報告します。

記

- 1 業務名 業務
- 2 委託料の額 金 円
- 3 委託期間 着手 令和 年 月 日
完了 令和 年 月 日
- 4 内容
別紙資料のとおり

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担当者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連絡先）：

令和 年 月 日

福島県知事

受託者 住所
名称
代表者

次世代伝承者育成事業等運営業務委託料請求書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第15条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求金額（支払い残額） _____ 円

| 確定金額 | 受領済額 | 残 額 | 備考 |
|------|------|-----|----|
| | | | |

本件責任者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
担 当 者（団体名・部署名）：
（役職・氏名）：
（連絡先）：

令和 年 月 日

福島県知事宛

受託者 住所
名称
代表者

次世代伝承者育成事業等運営業務委託料前金払請求書

令和 年 月 日付で締結した上記委託業務について、委託契約書第15条第3項の規定により、下記のとおり請求します。

記

前金払請求額 _____ 円

内訳

| 契約金額 | 受領済額 | 今回請求額 | 残額 | 備考 |
|------|------|-------|----|----|
| | | | | |

前金払が必要な理由

本件責任者（団体名・部署名）：

（役職・氏名）：

担当者（団体名・部署名）：

（役職・氏名）：

（連絡先）：

別添 1

次世代伝承者育成事業等運営業務委託仕様書（案）

この仕様書は、委託者「福島県」（以下、甲という。）が受託者「●●●」（以下、乙という。）に委託する「次世代伝承者育成事業等運営業務」（以下、本事業という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

1 委託業務の名称

次世代伝承者育成事業等運営業務

2 目的

東日本大震災及び原子力災害の発生から 15 年が経過し、全国的に風化が進む中、震災の記憶と教訓をいかに伝承していくかが大きな課題となっており、語り部等の生の声による伝承の継続がますます重要となっている。

本事業では、県内語り部団体等の連携やレベルアップを支援するとともに、次世代の語り部人材の育成などにより、震災伝承活動を持続可能なものとしつつ、風評払拭・風化抑制を図ることを目的とする。

3 委託業務期間

契約締結の日から令和 9 年 3 月 31 日まで

4 委託業務及び提案の内容

本業務内容は、以下に掲げるとおりとする。

I 東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議（以下、「ネットワーク会議」という。）に関すること

- (1) 会議会場の確保（予約）及び会場使用料の支払い（計 2 回開催予定）
- (2) 会議会場の設営（オンライン環境設定も含む。）
- (3) 議事録、要旨の作成及び会員等への共有

II 次世代伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議に関すること

- (1) 会議会場の確保（予約）及び会場使用料の支払い（計 2 回開催予定）
- (2) 会議会場の設営（会場レイアウト作成、オンライン環境設定も含む。）
- (3) 議事録、要旨の作成及びプロジェクトチーム委員への共有
- (4) プロジェクトチーム委員への謝金及び旅費の支払
- (5) 令和 9 年度版伝承者育成プログラムの作成（プロジェクトチーム会議結果を反映した令和 9 年度版伝承者育成講座案・中国語話者向け講座案・英語講座案）

III 伝承者育成講座等に関すること

(1) 伝承者育成講座に関すること

- ア 育成講座周知用チラシの作成・印刷（約 300 部）
- イ 育成講座周知用チラシの震災関連施設（約 15 ヲ所）への郵送
- ウ 講座資料の作成及び受講者への配布、受講回毎の出欠とりまとめ（課題案内含む。）
- エ 講座資料準備：各講座の講師と連絡調整したうえで講座資料の準備（印刷・丁合等）をする。
- オ 会場予約及び会場費支出：25 人程度（受講者、講師等）を想定した会場（富岡町・双葉町等）の予約と会場費支出。プレゼンテーションを予定する回は、グループごとに分かれて活動できる部屋も確保できる会場とする。
- カ 会場設営に関すること（会場レイアウト作成、プレゼンテーション録画のための環境整備、オンライン設定を含む。）
- キ 講師の謝金及び旅費の支出に関すること
- ク 講座の記録（写真撮影、動画撮影、文字起こし等）及び県への共有
- ケ 受講者のプレゼンテーションの撮影及び本人等へのデータ共有
- コ 受講者アンケートの作成及び集計、集計結果分析、県及び講師への結果共有（受講回毎に行う。）
- サ 修了式に関すること（修了証書発注、講師等の昼食手配等）

(2) 中国語話者向け講座に関すること

- ア 会場の予約と会場費支出（プレゼンテーションがある回は育成講座と別の部屋を確保すること）
- イ 会場設営に関すること（会場レイアウト作成、オンライン環境設定も含む）
- ウ アドバイザーとの打合せ調整・意見集約・記録等
- エ アドバイザーの謝金及び旅費の支出に関すること
- オ 会場設営に関すること（会場レイアウト作成、プレゼンテーション録画のための環境整備、オンライン設定を含む。）
- カ 講座の記録（写真撮影、動画撮影、文字起こし等）及び県への共有
- キ 受講者のプレゼンテーションの撮影及び本人等へのデータ共有
- ク 受講者アンケートの作成及び集計、集計結果分析、県及び講師への結果共有（受講回毎に行う。）
- ケ 修了式に関すること（修了証書発注、講師等の昼食手配等）

(3) 英語講座に関すること

- ア 会場の予約と会場費支出（育成講座、中国語話者向け講座と別の部屋を確保すること）
- イ 会場設営に関すること（会場レイアウト作成、プレゼンテーション録画のための環境整備、オンライン設定も含む）
- ウ 講師の謝金及び旅費の支出に関すること
- エ 講師との打合せ調整・意見集約・記録等
- オ 講座の記録（写真撮影、動画撮影、文字起こし等）及び県への共有
- カ 受講者のプレゼンテーションの撮影及び本人等へのデータ共有
- キ 受講者アンケートの作成及び集計、集計結果分析、県及び講師への結果共有（受講回毎に行う。）
- ク 修了式に関すること（修了証書発注、講師等の昼食手配等）

IV ふくしま震災伝承者交流会に関すること

- (1) 交流会チラシデータの作成
- (2) 参加者の募集及び取りまとめ（ネットワーク会議会員、育成講座受講者、県関係課、関係市町村等）
- (3) 交流会会場の予約と会場費支出（参加者 70 人程度予定、講師控室を含む）
- (4) 会場の設営（会場レイアウト作成、オンライン環境設定も含む）
- (5) 講師の謝金及び旅費の支出に関する事。（交流会が昼食時間を挟んで実施する場合には、講師への弁当の手配をも含む）
- (6) 交流会の記録（写真撮影・動画撮影・文字起こし）及び県への共有
- (7) 参加者アンケートの作成及び集計、集計結果分析、県及びネットワーク会議会員への結果共有
- (8) 次年度交流会の内容提案（講話講師の提案を含む）

5 成果品

- (1) 実績報告書（任意様式・正副本 1部ずつ）
- (2) 令和9年度版伝承者育成プログラム（1部）
- (3) 次世代伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議の議事録及び要旨（1部）
- (4) 東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議の議事録及び要旨（1部）

6 提出書類

乙は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を県の指定する日までに提出しなければならない。

(1) 契約締結後に速やかに提出するもの

- ア 委託業務着手届
- イ 主任担当者通知書
- ウ 実施工程表（様式任意）
- エ 業務実施体制図（様式任意）
- オ その他、甲が業務の確認に必要と認める書類

(2) 随時提出するもの（実施後3週間以内）

- ア 伝承者育成講座、中国語話者向け講座、英語講座のアンケート集計結果、記録等
- イ ふくしま震災伝承者交流会のアンケート集計結果、記録等

(3) 業務完了後に速やかに提出するもの

- ア 委託業務完了届
- イ 実績報告書
- ウ その他、甲が業務の確認に必要と認める書類

※当事業は、福島再生加速化交付金を活用している。業務実績の検査に当たり、再委託先も含めた領収書の写し等の証憑資料を全て提出すること。

7 総括責任者

乙は、本業務に当たって十分な経験を有する者を総括責任者として定めなければならない。

8 事業実施にあたっての打合せ

乙は、本業務の期間において、甲との間で随時打合せを行うものとする。甲は本業務実施のために必要な協力をする。

9 委託料に含まれる経費

委託料には、委託事業の実施に係る一切の費用を含むものとし、疑義が生じる場合は甲と協議するものとする。

当事業は、福島再生加速化交付金を活用した事業であり、甲は業務実績の検査に当たり、乙は、乙の再委託先も含めた領収書の写し等の証憑資料を全て提出することとなる。

なお、証憑資料の提出が無いものは、検査不合格となり、その分の費用は乙が負担することとなるので十分注意すること。

10 その他

・本事業の成果物に伴う著作権（著作権法第 27 条および第 28 条で定める権利を含む。）は、甲に帰属する。

・乙は著作権人格権について、一切行使しないものとする。

・乙がやむを得ない事情により本仕様書の変更を必要とする場合には、あらかじめ甲と協議し、甲の承認を得ること。

・本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に定める内容について疑義が生じたときは、甲乙が協議のうえ、定めることとする。但し、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについても本業務に含まれるものとする。

11 天変地異等による契約変更について

天変地異等により、仕様書内容の実施が困難な場合、又は内容を変更ないし縮小せざるを得ない場合、契約金額、契約内容等に変更が生じることがある。変更内容については、甲乙協議の上、定めることとする。